

第52期 決算公告

2026年7月1日

東京都港区芝大門一丁目1番30号
 菱化ロジテック株式会社
 代表取締役 古田泰幸

貸借対照表 (2026年3月31日)

(単位：円)

菱化ロジテック株式会社

	金額		金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,824,067,813	流動負債	1,759,314,099
現金及び預金	18,986,007	営業未払金	158,594,234
営業未収入金	651,501,409	設備関係未払金	129,070,435
貯蔵品	9,624,761	未払金	270,258,632
未収税金	16,109	未払法人税等	58,710,300
未収入金	39,664,758	未払消費税	64,979,400
短期貸付金	1,101,317,037	未払費用	147,175,848
前払費用	1,980,190	預り金	10,408,421
社内立替金	71,999	賞与引当金	251,678,176
仮払金	905,543	リース債務(流動)	1,844,040
		事業整理損失引当金(流動)	666,594,613
固定資産	1,689,485,322	固定負債	815,243,654
有形固定資産	1,028,355,185	退職給付引当金	769,602,328
建物	18,002,361	役員退職慰労引当金	9,000,000
構築物	15,901,309	リース債務(固定)	5,071,110
機械装置	47,625,839	事業整理損失引当金(固定)	31,570,216
車両運搬具	871,843,216	(負債合計)	(2,574,557,753)
工具器具備品	3,620,601	(純資産の部)	
リース資産	6,286,500	株主資本	
建設仮勘定	65,075,359	資本金	495,000,000
無形固定資産	584,634	資本剰余金	568,605,000
設備利用権	212,100	資本準備金	395,000,000
ソフトウェア	372,534	その他資本剰余金	173,605,000
投資その他の資産	660,545,503	利益剰余金	△124,609,618
繰延税金資産	550,016,000	利益準備金	25,000,000
長期前払費用	4,205,840	その他利益剰余金	△149,609,618
投資有価証券・出資金	8,279,663	別途積立金	350,000,000
長期差入保証金	97,210,000	繰越利益剰余金	△499,609,618
その他投資	834,000	(純資産合計)	(938,995,382)
資産合計	3,513,553,135	負債及び純資産合計	3,513,553,135

-

菱化ロジテック株式会社

https://www.mclc.co.jp/corporate/domestic_network/

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は、定額法。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積り額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

4. 収益の計上基準

(1) 当社は、約束した材またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. 費用の計上基準

(1) 費用の計上については、物品購入、役務提供並びに工事代金は検収基準によっております。

但し、営業収入に直結する輸送、荷役作業等の外注費用は、営業収入と同様の基準にて計上するものとしております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,229,401,999 円

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

- (1) 当事業年度中、株主割当増資により、普通株式が100株増加し、年度末の普通株式の発行済株式数は1,100株となりました（前事業年度末は1,000株）

2. 当事業年度末における自己株式の数

該当事項はありません。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	0	利益 剰余金	0円	2025年3月31日	2025年6月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2026年6月19日開催の定時株主総会の議案として、剰余金の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	0	利益 剰余金	0円	2026年3月31日	2026年6月30日

3. 増資による資本金・資本準備金の増加

- (1) 当事業年度中、株主割当増資により、資本金が395,000,000円、資本準備金が395,000,000円増加し、年度末では資本金が495,000,000円、資本準備金が395,000,000円となりました。

Ⅳ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、事業整理損失引当金及び賞与引当金等であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の会計処理については、当社は「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。